第１回習志野市公共施設再生・地域活性化委員会議事録

開催日時：平成２５年１０月２４日（木）　午前９時 ～　１１時

場　　所：仮庁舎３階大会議室

議 題 等：（１）公共施設再生計画の策定作業の現状について

（２）特定地域再生事業との連携作業について

（３）今後の作業スケジュールについて

（４）その他

議事録(要点筆記)

＜事務局より資料に基づき一括説明＞

委員長　確認だが、再生計画自体の検討の場は別にあるということか。
事務局　内容は報告するが、細かい数字に関しては別に検討する。
委員長　行政の内部でということか。
事務局　そうである。
委員長　公共施設再生の目的はすでに議論はされているようだが、目的の再確認をするということか。
事務局　本委員会では、専門チームでの検討を市民にわかりやすく説明していくにはどうしたらよいか。どのように地域経済の活性化に活かしたら良いか。こういった視点で研究をしたらどうか、ということに関して議論をお願いする。
委員長　議論の内容が資料２の項目の中に反映されることになるのか。
事務局　案として提示しているので、そこにない項目があれば追加したい。
Ａ委員　再生計画を作るにあたってというだけでなく、計画をどのように生かしていくか、ということも提言していくようになるのか。
事務局　その通り。最終的に、どのように再生計画を進めていくかも検討していただきたい。
委員長　本委員会の位置づけについてほかに質問がなければ、このまま続ける。
資料１、検討８ページ目に基本方針が載っているが、市民の合意形成の部分について抜けているような気がする。
また、市民の側でできることや、受益者負担の適正化、受益した人が適正に負担するという視点。それから、コミュニティの側が施設を引き取る。さらに、私が住んでいる地域には、集会所はないが、地域のちょっとした場所で集まったりするので、必ずしも施設が必要というわけではない。そういった視点で市民に問いかけると言うことも必要。

事務局　受益者負担の適正化ということについては、使用料手数料を３年ごとに見直しており、減価償却費についても算定に加えることを検討している。
また、公共施設の再生に当たっては新しい基金を創設し、一定の額を積み立てることを計画している。
施設の市民への移管という点では、廃止した施設が維持できる期間内であれば地域の皆さんに自主的に管理していただくという点も検討している。
民間施設の利用検討についても公民連携、ＰＰＰという視点で検討している。

委員長　今日は広めに意見を出していただいて、最終的にまとめていくような形がよいと思う。

Ｂ委員　公共施設の老朽化は、全国的な現象だと思う。今後の少子高齢化社会の中で、市民がどのような施設を望んでいるか、という視点に立って、再整備を考えるということが大事。
お金が足りないから、これだけしか更新できないということを考えなくてはいけない、ということはまったくその通りだと思うが、市民の方がこれからどういうものを望んでいるのかというところも議論したい。

Ｄ委員　市民に情報が不足しているのではないか。今日の話を聞いて、行政の方はここまで深く考えているのかと思ったが、市民には中々知ることができない。もっと伝え方についても考えてほしいと思う。

Ａ委員　論点の最初のところでもあるが、今のＤ委員の意見は非常に大切。逆に、提案として習志野市民に効果的に伝えるには、どのような形が良いだろうか。ある程度、歴史のある街なので、それなりにネットワークもあるかと思う。若い世代であればインターネットが良いとか、いろいろな手法がある。

Ｄ委員　地域による特色はあると思う。
伝える場としては、まちづくり会議というものがある。報告という形では情報をもらうが、もっと話し合いができればよい。

事務局　平成２０、２１、２２年に報告という形で、まちづくり会議、シンポジウム、出前講座、ホームページなどで伝えている。こちらから呼びかけをして説明しにいくこともあるが、あまり人が集まらない。毎回１０人程度で計１００人ほど。周知の仕方の工夫はもっと必要であると認識している。

委員長　最後の論点のところは、市民との関係と、企業との関係の二つがある。まずは市民の側から考えていきたい。
どのように合意形成をすべきか、逆に伝えるときにどのようなことに気を付けてほしいか。
どの自治体でも同じ問題を抱えていて、習志野市は比較的進んだ取り組みを行っていると思う。
では、受ける側として情報がどんどん来るかというと、とてもそうは思えない。武蔵野市では、利用者アンケートではなくて、無作為抽出で 3000 通ほどのアンケートを行った。公共施設の問題を知っていますかとか、統廃合に賛成ですか

とか、民間利用に賛成ですかとか。この結果をきちんと分析してホームページや広報などに載せて伝えていく。

もうひとつは、オプションアプローチという手法も考えられる。施設があれば、必ずコストがかかるということも同時に載せる。コスト情報がないと、高福祉低負担になってしまう。

こういった取り組みを一度やってみたら良いのではないか。

Ｃ委員　マクロ的に習志野市全体の情報を伝えられても市民としては興味がないのではないか。

また、自分の居住地以外の地区の話をされても判断できないのではないか。

まちづくり会議や学校のＰＴＡ等から、その地域の方が何を必要としているのかを聞く機会があればいいと思う。

Ａ委員　ＰＴＡというのはすごくいい意見ではないか。年齢層は偏ってしまうが、町内会とはまた違った観点が出てくる。ＰＴＡの場でやるのはどうだろうかというところもあるが、ＰＴＡの役員に協力してもらうというのは、有効な考え方だと思う。

委員長　学校施設に集まってくる人たち、学校施設を使用している方たちであれば、学校をどうするかという話し合いができる。

習志野は市全域というよりも、もう少し細かな単位の帰属意識が強いのか。

Ｄ委員　習志野市について、住民はみんな大好きですが、それぞれの地域性はある。古い住宅のところ、新興住宅のところ、混ざっているところ。いろいろある。

そういった中で、どうしたらいいのかを話し合っていくこと、一度そういった投げかけをしてみるといいかなと思う。

委員長　学校と公民館の話についてもう一度説明をしてください。

事務局　実花公民館はすでに30年以上たっている建物で、門は学校と公民館でわかれているが、中では行き来ができるようになっている。つまり、導線の自由度が高いのですが、今のところ問題は起きていない。幼稚園などと一体となったつくりの学校もあり、考え直そうとするときに難しく考えすぎているのかなと思う。もう少し具体的にこうやるというところが示せればよいと考えている。

委員長　具体的な絵があって、どういう風にしていこうかというところがあるとよい。事例でいうと、鶴ヶ島市というところでやっている。建築学科の学生を使い、図面や模型を作って、住民が参加して、安全性は確保するとか、面積は上限があるとかという条件でワークショップを行う。住民の方も非常に前向きに、建設的に考えてくれた。

Ｂ委員　市民の方に議論をしていただく中で、総論的な話はなかなか関心を持ってもらえず、自分の地域の具体的な話になると、関心度が高まっていろいろな意見が出てくる。

これからどのように展開していこうか、というあたりを論点にしたい。

事務局　我々もその部分は、公共施設再生計画を説明すればするほど、感じている。

実際に各論に入っていった場合については、できるだけ議論に参加していただ

きながら議論を進めていこうと考えている。
大久保地区の、機能集約を含めた具体的な提案について、7 月 13 日に行った説明会には、230 名の方が集まった。その際は、議論が深められなかった部分もあるが、今後、様々な立場の皆さんに参画していただき、いろいろな案を検討していく予定である。
ただし、個別のことを積み上げていってしまうと、全体が見えなくなってしまうので、我々は全体をしっかり押さえて、こういった条件の中で個別事業を行っていく。再生計画というのはそういう役割の計画だと認識している。

委員長　総論の理解をしっかりしていただいて、自分たちのことよりも、やっぱり子どもたちのことを考えてあげられるかどうか、また、個々の話よりも総論レベルでしっかり了解を得ることが必要。
そのうえで、その精神をもとにして各論の理解を得られるように進めていかないといけない。アンケートのように、特定の方の意見にならないように、参加できるような仕組みを考えるとよい。
事例としては、神奈川県の秦野市というところで、電子メールのモニターの制度がある。公募して、市から定期的に情報を発信してそれに対する意見を出す。この制度は有償で、しっかりと意見を出す責任がある。

事務局　説明会に来られるのは主に 60 代、70 代の方ですが、少ないなりに顔は覚えられるので、そういう意味では悪い面ばかりではない。
しかし、千葉市さんがやっておられるガバメント 2.0 のような、ケータイを使うものなど、世代別にアプローチをしなくてはいけないのではないかと感じているが、方向性としては如何でしょうか。

委員長　大事なことだが、あまり費用とかコストをかけるのもよくない。意見を聞くだけでなく、参加意識を持ってもらうようにすることが非常に重要。
習志野市では、東京に通っている人は何パーセントくらいだろうか。

事務局　約３万人、47 パーセント。

委　員　人口 16 万５千人なので、６万２、３千人くらいが流出人口。

Ａ委員　その人たちも重要な人たち。どのタイミングで、どういう風に説明するべきか。

委員長　年代、世代、勤務形態も重要。習志野の場合は、通学の住人が多い。そういう意味では人口以上に人は交流しており、商業ポテンシャル的にはすごく高い。店舗も、キャパシティーを大きく作れる。そういうことも考えて、入ってくる学生さんにも聞くとか、それぞれに合わせた聞き方を工夫する必要がある。
他に、市民系の話で何か提案とか意見とかありますか。

委員長　各委員にお伺いしたいが、個別の議論については、市民の方は、結構関心を持っているのではないかと思うが、総論の部分でこういう情報を出してもらえると、当事者意識が高まる、といったことがあれば、参考にお聞かせいただきたい。
総論の部分について、理解していただいた上で、各論の議論を進めていかないとうまくいかないと思う。この総論の部分の情報の出し方はどうですか？

Ｃ委員　できるだけわかりやすく、例えば、子育てをしているお母さんが、ちらっと見ても、ああ、そうなんだ、こんなに老朽化しちゃって、もう建替えなきゃいけないんだとか、大つかみでなんとなくわかるようなものが必要。

委員長　そういう意味では、例えば一人当たり、この全部を建替えると何百億円、とかではなく、一人あたり何万円とか、使い方にもう少し工夫をきかせればよいのですかね。

Ｃ委員　まさに、この細かい資料の表を見ても、なかなか理解できない。もっとざっくりと、家計簿的なものがよいのではないか。

Ｄ委員　広報紙も細かい。パラパラぱらっとみて終わってしまう。重要なところはもっと、ぱっぱっぱっという感じのほうがよい。

委員長　これはどうですか。これは家計簿のつもりで作ったのですが。

Ｄ委員　今日の資料のほうがわかりやすい。ここまでが限度なんだとパッと見てわかるというのがいい。

委員長　さいたま市で漫画をつくっていて、各家庭に置き換えて、全体の財政規模を示している。良いところが２つあり、漫画なのでわかりやすいということと、作ったのが市民のかたであるということ。市民の方が、市民の方にどうやったら伝わるのかを考えるような、ワークショップをやるといいのではないか

Ａ委員　動画で、このプランはこうなるといったものがあると、片手間でも見ることができ、見てわかりやすい。

委員長　動画の長さはどのくらいがよいのだろうか。

Ａ委員　片手間で、気楽にみられる限界は９０秒。関心のある動画であれば５分まで見られるのではないか。

委員長　大学生がいっぱいいるので、大学生にやってもらうとよい。

Ａ委員　入り口としては９０秒で、関心が有る人にはもっと長い動画を見てもらうとよい。

委員長　そのあたりは行政でやるというよりは、市民や、企業にやってもらう方が良いでしょう。それでは企業との関係について、これから進めていく中で、市内の企業をいかして、経済の活性化、プラスの循環を作っていきたいということだが、経営者として公共施設再生の取り組みをどのように見ているのか、率直な感想を聞きたい。

Ｃ委員　関係者としては、何らかのビジネスチャンスであると思うが、あまり事業規模が大きくなると関わりづらい面はある。

Ａ委員　直接的なものとして、建設や、それに付属する業務があるが、経営者としては、一回で終わってしまうという部分が厳しいところではないかと思う。

市内企業のパートナーシップということであれば、使わなくなったところをどう使うかがポイントになる。例えば、空いた小学校をインキュベーション施設やコミュニティービジネスに使うなど、スモールビジネスを育てるにはいいのではないか。既存の事業者さんとどう付き合うかは中々アイディアが出ないが。

委員長　習志野市内にインキュベーション施設がないのであれば、大学もあるので、相性

はいいのではないか。

事務局　具体的に進めるにあたり、検討は必要だが、行政側の従来型の発想を転換することも重要であると思う。

委員長　そういった事例は、全国的にはあるので技術的には可能。

一つは、次々に新しいものを建てて、需要を創出してきたが、負債も抱える結果になった。これからはそうはいかないということを前提として、ビジネスモデルを考える必要があるので、長寿命化や予防保全が重要になる。メンテナンス系だと、参考になるのは、東京都府中市の事例で、道路、橋、公園などの保全をエリアを区切って、監理を民間に任せるといった取り組みがある。

北海道などでも事例があるが、これまで官主導でやってきた道路の維持管理を、まとめてアウトソースすると効果が高い。

こういった取り組みは、施設に近い地元の事業者でないとできない。府中市では商工会議所の作業部会が提案したとのこと。新しいインフラ産業のメッカになるくらいの気持ちで取り組んでほしい。

Ａ委員　そういった取り組みは、エリアの価値を高めること、市内経済の活性化にもつながるので非常に素晴らしい事例だと思う。

さらに言うと、現在の地域経済だけでなく、２０年後の状況が気になる。今後、生産年齢人口でない人が増えていくので、今後、５年間で、こういったものができるからいいということではなくて、もっと先に、新しいビジネスができる、または、外から通う人がもっと来てくれる、他から住みやすい街、働きやすい街というのがポイントではないか。長期的視点が重要である。

委員長　今日の議論をもとにフローチャートのようなものを整理するとよい。

事務局　習志野市では住みやすいという部分は非常に気にしていたが、働きやすいという視点が欠けてきたと思うので、今後検討したい。

委員長　習志野市は、流入、流出とも高い数値になっており、結果として、客観的に評価するとベッドタウンということになるが、十分ビジネスチャンスはある。

Ａ委員　習志野市は、地域の特色が分かれているので、統一して説明すると違和感が出るのかもしれない。説明も何パターンか用意したほうがいいのかもしれない。

委員長　事務局から何かあれば。

事務局　市民の方にどのように問題点を理解していただき、参画していただくかは、以前から課題として認識している。頂いたアイディアを具体化できるものはしていきたい。

公共施設再生計画自体は、総論としての計画である。なぜ計画が２５年間という長期にわたるかというと、個別の議論は合意形成に時間がかかるため、早い段階から、将来起こりうる状況を提示して、検討関係者が検討できる時間を確保したいということがある。

企業との関連で言うと、全てを行政で行うことは不可能であると考えているので、商工会議所と連携しながら、地域の事業者と市のニーズに合う形でやって

いければと思う。
また、流出入が多い中で、習志野で活動するということを公共施設再生にどのようにやっていくか、今日の会議でアイディアを頂いたと思う。

委　員　次回は頂いた意見を整理して、肉付けするような形で提示できるとよい。

委員長　事例があるとなお良いと思う。
時間になりましたので、今日の会議はこれで終了します。